

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間		第52期 第3四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年8月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(千円)		13,376,865		12,201,266		17,630,592
経常利益	(千円)		1,862,075		980,291		2,494,443
四半期(当期)純利益	(千円)		1,351,750		331,361		1,539,292
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,283,993		948,913		325,212
純資産額	(千円)		46,707,687		45,934,607		45,748,882
総資産額	(千円)		49,182,194		48,082,923		48,887,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		62.13		15.56		71.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		95.0		95.5		93.6

回次		第51期第3四半期連結会計期間	第52期第3四半期連結会計期間
会計期間		自 至	自 至
		平成23年6月1日 平成23年8月31日	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.97	10.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な欧米経済とそれによる中国の輸出品生産が低調に推移したことから不透明感高い推移となっております。このような全般の動きから、当社製品への需要の回復にも力強さが感じられない状況が続いています。

このような中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.8%減となる12,201百万円となり、営業利益は、同52.4%減となる826百万円となりました。

当社は、厳格なコスト削減活動や新たな高品質製品の投入により業績の改善に引続き注力してまいります。

セグメント別の業績については、「日本」は自動車関連と電子機器関連の一部に動きがあったものの、全般的に盛上がり欠ける営業環境が続き、売上高、利益とも厳しい状況となりました。同地区の売上高は8,639百万円(同12.4%減)、セグメント利益(営業利益)は536百万円(同55.4%減)となっております。

「アジア」では、一応の在庫・生産調整を終え動きもいくつかでてきましたが、力強さに欠ける動きになりました。当社グループは、効率重視の設備投資と原価低減活動を一層強化し利益の確保に注力しております。この地区での売上高は5,100百万円(同10.8%減)、セグメント利益(営業利益)は234百万円(同45.3%減)となっております。

「北米」では、引続き不安定な需要動向となっておりますが、新製品の投入とPCBドリル以外の事業の強化に注力しており、売上高が704百万円(同6.1%減)、セグメント利益(営業利益)が66百万円(同12.6%減)となっております。

「欧州」では、厳しい営業環境が続いておりますが、効率重視の営業展開を徹底して利益の確保に努めております。この地区の売上高は454百万円(同23.0%減)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(同30.1%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し21,503百万円となりました。これは主に、現金及び預金の1,569百万円の増加および受取手形及び売掛金の186百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同2,376百万円減少し26,579百万円となっております。これは主に、有形固定資産の926百万円の減少と投資有価証券の減少を主因とする投資その他の資産合計が1,473百万円減少したことによります。

このようなことから、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ804百万円減少し48,082百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し2,148百万円となっております。支払手形及び買掛金の179百万円の減少、未払金の831百万円の減少および賞与引当金の202百万円の増加などが、主な変動項目でした。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し45,934百万円となっております。利益剰余金の290百万円の減少、純資産の減算項目である自己株式の141百万円の増加および純資産減額項目である為替換算調整勘定の528百万円の改善が主な変動要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は917百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,796,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,249,200	212,492	同上
単元未満株式	普通株式 52,790		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		212,492	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	1,796,500		1,796,500	7.77
計		1,796,500		1,796,500	7.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,833	5,693,743
受取手形及び売掛金	6,104,869	5,918,702
有価証券	2,700,535	2,803,842
商品及び製品	3,826,619	3,912,107
仕掛品	750,388	706,490
原材料及び貯蔵品	1,639,413	1,607,464
その他	805,427	902,428
貸倒引当金	19,643	41,353
流動資産合計	19,931,444	21,503,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,681,182	5,475,451
機械装置及び運搬具(純額)	7,566,680	7,225,396
工具、器具及び備品(純額)	228,861	198,092
土地	6,096,656	5,635,040
建設仮勘定	263,528	376,767
有形固定資産合計	19,836,908	18,910,749
無形固定資産	60,147	83,310
投資その他の資産		
投資有価証券	7,851,662	6,499,971
繰延税金資産	431,906	323,153
その他	775,560	762,311
投資その他の資産合計	9,059,129	7,585,437
固定資産合計	28,956,185	26,579,496
資産合計	48,887,630	48,082,923

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,245	650,052
未払金	1,004,404	173,384
未払費用	554,011	497,890
未払法人税等	125,127	58,233
賞与引当金	197,945	400,782
その他	120,478	62,586
流動負債合計	2,831,211	1,842,930
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	226	234
その他	68,301	66,142
固定負債合計	307,536	305,385
負債合計	3,138,748	2,148,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,057,229	47,766,647
自己株式	4,451,869	4,593,114
株主資本合計	49,641,104	49,209,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,786	385,860
為替換算調整勘定	4,189,008	3,660,530
その他の包括利益累計額合計	3,892,222	3,274,670
純資産合計	45,748,882	45,934,607
負債純資産合計	48,887,630	48,082,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	13,376,865	12,201,266
売上原価	8,791,903	8,403,496
売上総利益	4,584,961	3,797,770
販売費及び一般管理費	2,850,272	2,971,696
営業利益	1,734,689	826,073
営業外収益		
受取利息	41,178	35,159
受取配当金	93,270	79,323
固定資産賃貸料	47,602	52,618
その他	95,301	78,396
営業外収益合計	277,352	245,496
営業外費用		
支払利息	636	123
有価証券売却損	5,640	-
売上割引	16,578	13,327
為替差損	78,716	14,737
減価償却費	32,647	42,315
その他	15,747	20,776
営業外費用合計	149,967	91,279
経常利益	1,862,075	980,291
特別利益		
固定資産売却益	42,209	488
貸倒引当金戻入額	9,752	-
特別利益合計	51,961	488
特別損失		
固定資産除売却損	19,942	81,709
投資有価証券評価損	-	292,029
投資有価証券売却損	-	15,535
特別損失合計	19,942	389,274
税金等調整前四半期純利益	1,894,094	591,505
法人税、住民税及び事業税	679,078	243,812
法人税等調整額	136,735	16,331
法人税等合計	542,343	260,143
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351,750	331,361
四半期純利益	1,351,750	331,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351,750	331,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,953	89,074
為替換算調整勘定	46,195	528,477
その他の包括利益合計	67,757	617,551
四半期包括利益	1,283,993	948,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283,993	948,913
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 143,829千円	役員報酬 153,130千円
給料・賞与 818,010千円	給料・賞与 824,180千円
賞与引当金繰入額 130,313千円	賞与引当金繰入額 114,161千円
退職給付費用 51,563千円	退職給付費用 52,087千円
減価償却費 72,515千円	減価償却費 203,542千円
試験研究費 355,647千円	試験研究費 281,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
減価消却費 1,462,890千円	減価消却費 1,583,150千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月20日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が828百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,451百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	319,529	15	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月25日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が140百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,593百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,536,765	5,499,416	750,222	590,461	13,376,865		13,376,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330,183	221,594	253	231	3,552,261	3,552,261	
計	9,866,948	5,721,010	750,476	590,692	16,929,127	3,552,261	13,376,865
セグメント利益	1,201,628	428,298	75,970	17,312	1,723,209	11,479	1,734,689

(注)1 セグメント利益の調整額11,479千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,084,623	4,958,228	704,032	454,382	12,201,266		12,201,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,554,826	142,143	341	311	2,697,623	2,697,623	
計	8,639,449	5,100,371	704,374	454,693	14,898,890	2,697,623	12,201,266
セグメント利益	536,280	234,441	66,432	22,522	859,675	33,601	826,073

(注)1 セグメント利益の調整額33,601千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円13銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,351,750	331,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,351,750	331,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,753	21,293

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・319,529千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成24年8月13日

(注)平成24年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行ないました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。